

序

国際金融と言うと、関心はあるが何かなじみにくいという感じを持つのではないか。しかし、現在のビジネスは国際経済の動向と密接に関連しており、国際金融の知識は、このような国際経済の動向を理解する上で不可欠である。

言うまでもなく実際に輸出入等の仕事に当たっている場合或いは対外投資計画等を考える立場にあれば、これらの問題の理解は実務的に必要なものであるが、ここでは、これらの実務的な問題を離れ、現在の国際金融の動き或いは国際通貨制度と言うものがどのような仕組みで成り立っているのかに関する基本的な事項を取り上げることとした。

現在、毎年開催される国際的な会議の中で政治的にも経済的にも最も重要なものとしてサミット（主要国首脳会議）がある。この会議は1975年、フランスのジスカール・デスタン大統領によって初めて提唱されたものであり、その後、旧ソ連邦の崩壊とともにいまや世界の最も重要な首脳会議となっている。もともとこの会議の起源を考えると、1975年当時の世界経済の混乱を、単に（第一次）石油危機によるものと言うような捉えかたをすべきではなく、もっと深く且つ広くみれば国際通貨制度の混乱に起因するものであり、この観点からつまり国際通貨制度の再構築を呼びかける形で始まったものである。つまり、大統領の各国への招請状（第1回サミット）は *Conférence économique et monétaire*（経済通貨会議）となっていたとされている¹⁾。

更にさかのぼると、第二次大戦後の国際的な通貨制度はブレトンウッズ体制と言われるが、これは、1944年7月、アメリカ、ニューハンプシャー州、ブレトンウッズにおける連合国通貨金融会議により合意されたものである。1944年7月と言えば、連合国軍によるノルマンディー上陸（1944年6月）の1ヵ月後であり、日本降服の1年以上前であったことは驚きでもある。つまり、戦後の国際経済の円滑な運営にあたって国際通貨制度の構築は不可欠であると言う認識から、なにはともあれ、戦後の国際的な通貨体制の構築が急がれたことを示している。

更に卑近な例を考えてみよう。1997年のアジア通貨危機は、その影響が東アジア全域に及びこれまで高度成長のサンプルと言われた国々が次々にマイナス成長に陥ったり、当時開発努力の10年が失われたと言われるほどの影響をもたらした。この原因については様々な議論があるが、為替制度がこの危機の誘因として大きな役割を果たしたことはこれらの議論の中で共通して指摘されているところである。つまり、これらの国々がドルにリンクした形での固定的な為替制度に固執したことがこの地域に大量の外貨資金の流入を招き、これが通貨危機の基本的な要因となったことに加え、日本との関係では、この頃日本は金融システム不安が拡大する等により経済の調整期に入り、折からの低金利と併せて円が急速且つ長期に下落し、この低い円のレベルがドルにリンクする東アジア諸国の経済に困難をもたらしたという特別な要因があった。要するに為替制度の選択と各国通貨の関係は各国或いは地域の経済に大きな影響を及ぼす。

これらの例からもわかるとおり、国際的な通貨体制の構築は国際経済の円滑な運営にとって最も重要な柱であり、各国首脳の直接的な関与とデシジョンを必要とする高度に政治的且つ歴史的なものである。

一般に我々は、国内の通貨制度については、日頃あまり不安を持たず基本的には安定的に機能するものと考えている。確かに国内の通貨制度はすでに歴史的に発展し、中央銀行制度の定着とともに確立されてきており、このような理解も間違いではないが、国際金融、なかでも国際的な通貨のシステムと言うことになると、このような国内通貨制度の理解をそのまま延長することはできない。国際的な通貨体制は、現在、未だ歴史的な発展の過程にあると見るべきであり、現時点での政治的な妥協と合意に強く依存しているものであることを認識する必要がある。

序注釈

1. 藤岡真佐夫『新展開する国際金融』金融財政事情研究会、1977年、p. 108